

NEWS RELEASE



2025年3月21日

株式会社みずほ銀行
一般財団法人日本海事協会

「サステナブル SHIPPING・インパクトファイナンス」の取扱開始について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は一般財団法人日本海事協会（代表理事会長：坂下 広朗、以下「ClassNK」）と連携し、海運セクターの脱炭素への移行に向けた取り組みをお客さまとともに促進していくために、本日より、「サステナブル SHIPPING・インパクトファイナンス」（以下「本商品」）の取り扱いを開始します。

海運セクターのGHG（※1）排出量はグローバルおよび国内の総排出量において相応の割合を占めており、その削減は重要課題となっています。こうしたなか、各船社・船主は、重油に代わる燃料船や燃費改善に資する設備が搭載された船舶（以下「環境対応船」）の導入を順次進めており、今後も環境対応船の導入は益々拡大していくことが期待されています。

〈みずほ〉は気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年の脱炭素社会を実現すべく、実体経済の移行促進に向けて重要なセクターについて、投融資を通じたGHG削減目標の設定を行っています。2023年12月、海運セクターにおける2030年度の中期目標を設定し、お客さまとともに脱炭素への移行に向けて取り組んできました。このたび、当該取り組みを更に加速させるため、本商品をリリースします。

本商品は、みずほ銀行とClassNKが連携して策定した独自の評価手法を用いて、ClassNKが融資対象船舶の環境性能をCO2排出削減の観点で評価し、一定の基準を満たした船舶を対象にみずほ銀行が融資を行うものです。

また、融資対象船舶および借入人が保有・管理する船隊の運航に関し、CO2排出削減を促していくためのKPIを設定し、みずほ銀行が定期的なエンゲージメント（建設的な対話）を実施することで、借入人の脱炭素に向けた取り組みの発展と気候変動に対するインパクトの創出を支援していきます。なお、本商品のフレームワーク（※2）は、株式会社日本格付研究所（JCR）より環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に適合する旨の意見書（※3）を取得しています。

今後〈みずほ〉は「サステナブル SHIPPING・インパクトファイナンス」の提供を通じ、海運セクターのお客さまの脱炭素化、およびそれに向けた事業の強化・転換を支援し、カーボンニュートラルの達成に貢献していきます。また、お客さまとともにインパクトと収益の創出の好循環を実現し、社会・環境課題の解決と企業価値向上を目指します（※4）。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

※1 地球温暖化の要因とされる、CO2をはじめとする温室効果ガス（Greenhouse Gas）の略称。

※2 「サステナブル SHIPPING・インパクトファイナンス」フレームワーク

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/shipping/pdf/framework.pdf>

※3 株式会社日本格付研究所のウェブサイト

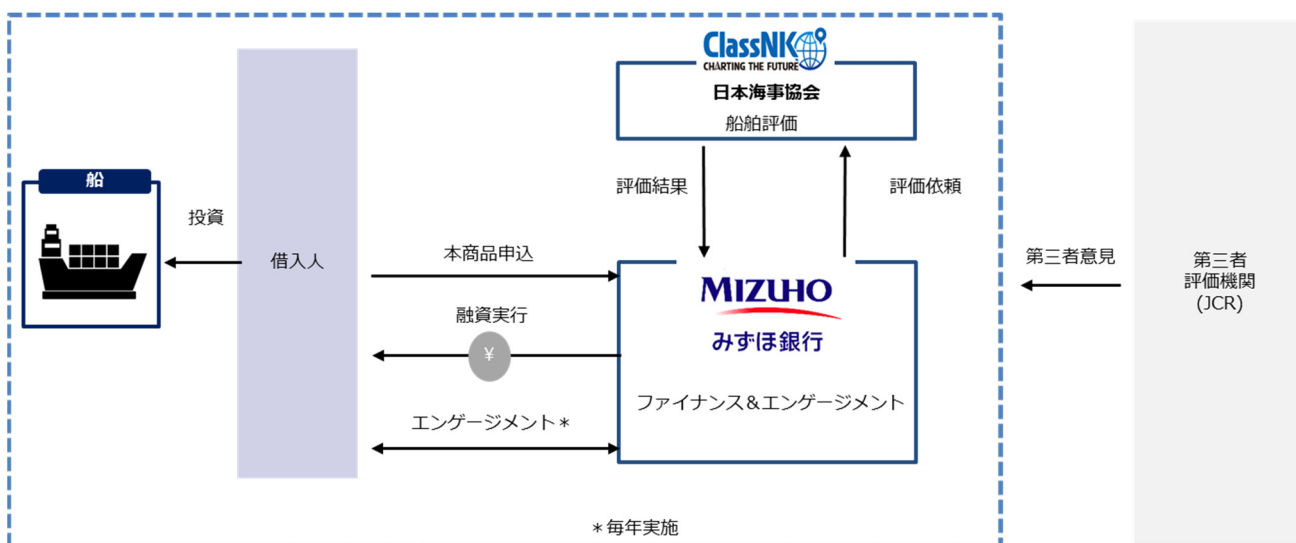
<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

※4 2024年5月14日付ニュースリリース

「インパクトビジネスの羅針盤」の公表について

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240514release_jp.html

【本商品のスキーム図】



【商品概要】

| | |
|----------------|---|
| 名称 | サステナブル SHIPPING・インパクトファイナンス |
| 取扱開始日 | 2025年3月18日 |
| 対象船舶 | 外航船・内航船(環境対応船) |
| 船舶評価 | ClassNKと連携して策定した独自の評価手法に基づき評価 |
| エンゲージメント | ・融資対象船舶、借入人の保有/管理する船隊の運航に関し、CO2排出削減を促していくためのKPIを設定 ・目標の達成状況、今後の削減施策等につき年次で対話 |
| 第三者意見書 (※3) | ・環境省の「インパクトファイナンスに関する基本的考え方」に適合する旨の意見書をJCRから取得 |

(2025年3月21日時点)

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

【ClassNKについて】

一般財団法人日本海事協会（ClassNK）は、海上輸送の安全と海洋環境の保護に取り組む世界最大級の国際船級協会です。船級協会とは、中立的な第三者の立場から船舶の規則制定と検査を行い、商船の保険付保に必要となる「船級」を登録している団体です。

120年以上の歴史と全世界58カ国130カ所の拠点を有し、100カ国以上の船舶の船籍国（旗国）から国際条約・地域規制に基づく検査および証書発行の代行権限を取得しています。

加えて、長年の知見と経験を活かし、品質、環境、労働安全衛生などさまざまなマネジメントシステム認証、GHG排出量の検証、再生可能エネルギー関連設備に関わる認証を行っています。

本会は、海運事業に携わる皆さまの脱炭素燃料への移行対応を包括的に支援する「ClassNK トランジションサポートサービス [\(https://www.classnk.or.jp/hp/ja/info_service/ghg/\)](https://www.classnk.or.jp/hp/ja/info_service/ghg/)」を展開し、お客さまの脱炭素化に向けた取り組みをあらゆる角度からサポートしてまいります。

以 上